



感染者の動向

感染者数／1日*	221人(増加)
累計死亡者数	16人
死亡者数／100万人	0人

(*9月7日～13日の平均) 出所：WHO



行動・活動制限

活動制限	あり ※緩和傾向
実施主体	
・ ミャンマー政府	
具体的制限	
<ul style="list-style-type: none"> 外出時のマスク着用義務や、午前0～4時までの夜間外出禁止、仕事の集まりや飲食店での飲食などを除く集会禁止などの各種制限措置を9月30日まで延長。 また、国際旅客便の乗り入れや入国ビザの発給などの入国制限措置も9月30日まで。 ヤンゴン全45郡区のうち28郡区を通勤、買い物、通院以外の外出を認めない外出自粛地域に定めるとともに、管区外への移動も原則禁止。 	
日本人学校	
・ 再開目途立たず。オンライン授業を実施中。	



空港再開／直行便

空港	乗り入れ禁止
日本からの直行便	
<ul style="list-style-type: none"> 9月30日まで全ての国際旅客便のヤンゴンへの乗り入れを禁止。 ANAは10月31日までの成田ーヤンゴン間(直行便)の運休を発表。なお、9月18日、27日にヤンゴン発ー成田着が運航予定。 6月1日より大韓航空ヤンゴン発ソウル(仁川)便の運航開始。仁川乗り換えによる日本移動が可能。 	



日本人に対する入国制限

日本人の入国	原則不可
外務省渡航情報	
<ul style="list-style-type: none"> レベル2：不要不急の渡航中止 	
制限措置概要	
<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー外務省は、3月29日以降、全ての外国人に対する各種入国ビザの発給を停止。出張者や新規赴任者の入国は原則不可。 将来的な解除に向けて、出発地での陰性証明書の用意や、出発前1週間及びミャンマー入国後に指定施設と自宅で合計2週間の隔離等の受入手続きを整備中。 	



経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
<ul style="list-style-type: none"> 水かけ祭り休暇明け(4月20日から)の工場稼働再開については、4月19日付けの保健省の感染予防ガイドラインに沿った対応を行い、当局の監査を受け、承認を受けた施設から稼働再開。ほとんどの日系企業は監査を受け既に稼働済み。 金融、物流、ホテル、建設等の業種においては、引き続き操業可能ではあるが、保健省の感染予防ガイドラインに沿った対応を行い、当局の監査を受ける準備をする必要あり。 当局の監査を受け承認された場合でも、フォローアップ検査が行われるケースあり。
再開基準
<ul style="list-style-type: none"> 製造業や金融、物流、ホテル、建設業等において、4月19日付けの保健省の感染予防ガイドラインに沿った対応を行う必要あり。 <ul style="list-style-type: none"> ▶検温の実施、十分な手洗い場の確保、消毒の徹底、労働者同士の社会的距離の確保 等 飲食業において、5月18日付けの保健省のガイドラインに基づき、以下条件付きでの営業再開を許可。 <ul style="list-style-type: none"> ▶手洗い場と消毒剤の設置、客同士の間仕切りを設置、客同士の社会的距離の確保、従業員のマスク着用 等
現地産業・企業の動き
<ul style="list-style-type: none"> 国連ミャンマー事務所によると、国内の縫製業に従事する労働者約70万人のうち半数の約35万人が給料の支払い停止や失業のリスクにさらされていると発表。 ミャンマー畜産連盟によると、9割以上の畜産事業者が利益の減少や赤字に陥っている。現在の状況が続けば事業を継続できる業者は全体の20%に過ぎず、多くは2年以内に事業停止を迫られ、国が長期的な食糧難に直面する恐れもあると示唆。

市中感染拡大により、警戒感一層強まる

- ミャンマーでは長い間、政府の徹底した水際対策・移動制限等により、感染拡大を上手く抑制していたが、新規感染者が前月比で8倍になるなど、ここ1ヵ月で状況が一変。
- ヤンゴン管区及びラカイン州を中心とした市中感染の急増により、国内の警戒感は一層強まっており、移動制限等の対策強化による経済への影響が懸念される。

ヤンゴン事務所
細沼 慶介



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- ・ ミャンマー日本商工会議所のアンケート調査結果（以下、抜粋）
 <調査期間:2020年5月19日～22日、回答社数:147社（回答率36%）>
 - ▶ Covid-19以前の稼働率と現在の稼働率の比較
 →増加及び変化なし:23.1%、操業縮小:75.4%
 - ▶ Covid-19以前の稼働率と比較して6月以降の稼働率見通し
 →増加及び変化なし:36.8%、落ち込む:63.2%
- ・ 【縫製業】A社は国内の直営店での消費が戻りつつあることから、減産することなく当初の計画通り進めている。B社は足元の既受注は問題ないが、来期の見通しが立っておらず、受注減を覚悟。
- ・ 【自動車】販売A社は道路交通管理局の再開(5/11)に伴い、販売は堅調に推移。向こう数か月はバックオーダーの対応に追われることになる。製造B社は当初の予定通り、ティラワSEZでの2021年2月の生産開始を目指し、新工場の建設工事を実施。

サプライチェーン、物流への影響

- ・ ミャンマー最大のヤンゴン港やタイとの国境貿易の拠点であるミヤワディー等において、通常通り荷役・通関業務が行われている。日系物流各社によると、世界的なコロナ禍の影響で、シンガポールでの積み替えに一部遅延が生じているほか、航空便の利用が制限されている。
- ・ 物流A社は一旦止まっていた縫製品のEU向けの輸出が5月頃からオーダーが入ってきている。物流B社は欧米向けのコメ・農産品の輸出が堅調に推移。

現在抱える課題、懸念

- ・ 各種入国制限措置の緩和に伴う退避駐在員及び日本人（外国人）技術者等の呼び戻し
- ・ 特にインフラ関連プロジェクトに係るフォースマジュール条項の適用と交渉
- ・ 世界的な景気の後退に伴う受注減と雇用調整
- ・ 最低賃金の引き上げ（現行4,800チャット(約370円)→7,200チャット(約555円)に引き上げ予定）



現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

経済支援策

支援概要

工場査察中のワーカー給与40%を補填

労働・入国管理・人口省は、工場などでコロナ感染予防対策を実施しているか否かの当局査察により、休業を余儀なくされた社会保険加入者を対象に2020年1月給与をベースに2020年4月20日以降の休業期間中、操業再開までの給与40%を補填。

許認可費用等の引き下げ

ミャンマー投資委員会では4月20日から、外資・内資を問わず、投資申請費用を半額に引き下げ。商業省では2020年9月30日まで輸入ライセンス費用の従前の5万チャットから3万チャットに減額。計画・財務・工業省でも2019年度の輸出に課せられる前払い法人税2%を免除。

政策金利の引き下げ

中央銀行は断続的に政策金利の引き下げを実施。4月27日には従前の8.5%から7%へ引き下げ、5月1日から貸出金利上限は10.0%（担保あり）、14.5%（担保なし、従前と同じ）、貯金金利下限は5.0%となっている。日系企業の多くは日本本社等からの資金調達を行っているが、この引き下げはパートナーのミャンマー企業への裨益あり。



JETROからのお知らせ

JETROメンバーズ

JETROメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

お問い合わせ

（国内）
 新型コロナウイルス相談窓口
 TEL :03-3582-5651

（海外）
 ジェトロ・ヤンゴン事務所
 myy@jetro.go.jp